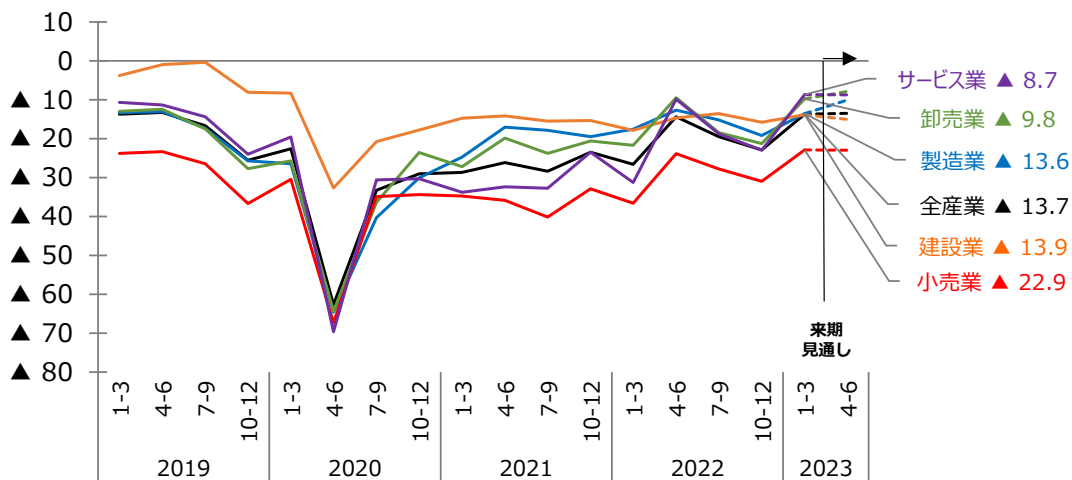


1. 従業員の不足感強まる～中小企業景況調査（2023年1-3月期）～

中小機構では、2023年3月30日に、「第171回中小企業景況調査（2023年1-3月期）」の結果を公表しました。中小企業の業況判断DIは、全産業で▲13.7（前期差9.2ポイント増）となり、3期ぶりに上昇し、産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇しました。

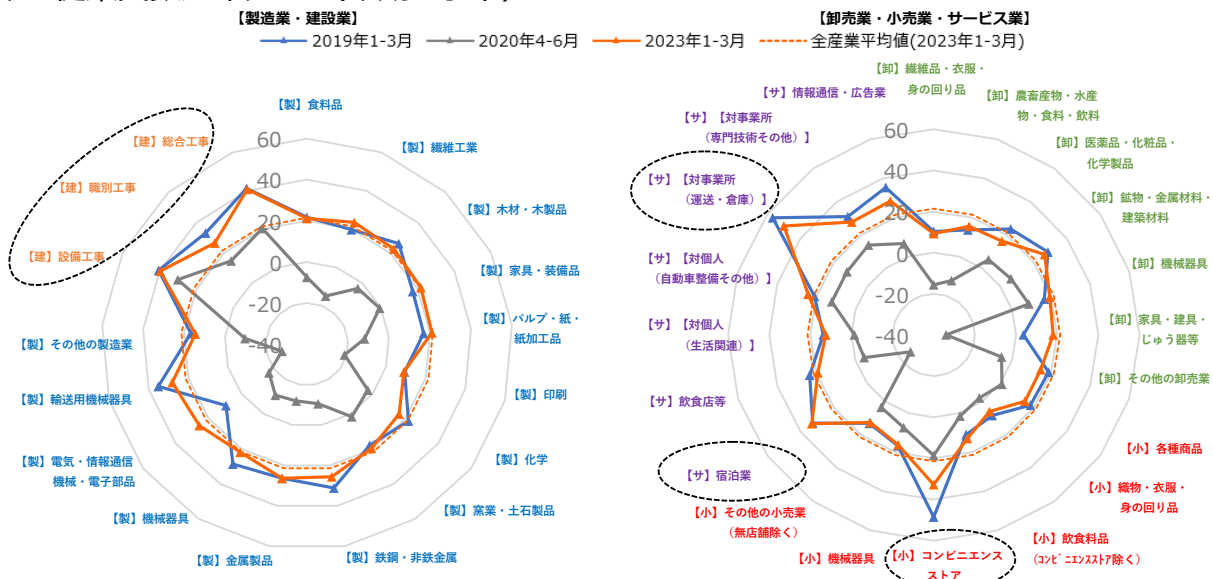
図表1 業況判断DI（前期比季節調整値）



※前期(2022年10-12月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

従業員数過不足DIは、全ての産業及び業種で「不足」の回答が「過剰」の回答を上回り、概ねコロナ前（2019年1-3月期）と同水準まで不足感が強まっています。特に、建設業全般や小売業のコンビニエンスストア、サービス業の宿泊業、対事業所サービス業（運送・倉庫）等で不足感が強く表れています。

図表2 従業員数過不足DI（今期の水準）



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で回答。※従業員数過不足DIの符号を反転（DI値 × -1）させて表示。

(※) 中小企業景況調査は、1980年以降40年以上続くもので、四半期に一度、全国の中小企業約19,000社を対象に、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て実施し、約8割を小規模事業者、内、約5割を個人事業主が占めており、日本の中小企業の実態を踏まえた調査です。

【景況調査HP】 https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html



2. 「中小企業の人材確保」 支援情報を集めた特設ページを公開

前述の1に記載した調査では、全ての業種で「不足」の回答が「過剰」の回答を上回っており、人材確保は、中小企業・小規模事業者にとっても特に重要な課題であると考えられます。

中小機構が運営する中小企業ビジネス支援サイトJ-Net21では、そのような現状を踏まえ、中小企業が人材確保を実現するための支援情報をまとめた特設ページを公開しました。

J-Net21の人気コンテンツである「ビジネスQ&A」や「経営ハンドブック」の中から、採用や育成に役立つ情報をピックアップして掲載しています。また、人材確保に関する企業の「取組事例集」や、「国・都道府県等の支援施策」をまとめたリンク集を掲載しています。

ぜひ、人材確保に関する支援情報の収集にお役立てください。

※詳細は、下記URL・二次元コードからご確認ください。

<https://j-net21.smrj.go.jp/special/hr/index.html>

